

## 今週の株式見通し

先週の日経平均は、17日にトランプ政権が対中制裁関税の第3弾の発動を表明したが、税率の上乗せ幅が当初の25%から年内は10%に引き下げたこと、そして直近の元/ドルレートが、同程度の元安に振れていたことから制裁関税は影響なしと受け止められたことや、先々週に何度も跳ね返された2万3,000円の大台を窓開けの陽線で回復したことから、売り越していた国内外の機関投資家の買い戻しを誘い、大幅上昇で始まった。

週末にかけては、急ピッチの相場上昇に対する短期的な過熱感や、安倍自民党総裁3選を目先材料出尽くしとして一時的に利益確定売りが上値を抑える場面もあったが、連日3兆円弱の売買代金の中、力強く上昇した。

毎月分配型投資信託の分配金健全度が改善してきている。金融庁が毎月分配型投信を「顧客本位ではない」と指摘したことを受け、運用実態にそぐわない分配金の見直しが広がり、分配金の支払額が減ってきているためだ。しかし、分配金を引き下げた投資信託からは、資金流出が続いている。

過去10年、高い分配金を背景に毎月分配型投資信託は人気になり、投資信託の市場をけん引してきた。毎月分配型投資信託の純資産残高は、ピーク時(2015年5月)は43兆円あったが、17年11月末時点では、30兆円まで減少している。特に資金流出額が多かったフィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)は、3,845億円流出し、ピーク時に1兆6,000億円を超えていた純資産総額は半減し、昨年12月には、15年ぶりに1兆円ファンドが無くなった。

そんな中、存在感を高めているのが無分配型や数か月から半年に1度分配金を支払うタイプの投資信託だ。無分配型の投資信託の純資産総額を集計すると、今年の4月末時点で、11.6兆円に達しており、08年から5倍近く増加している。また、年に数回分配金を出す投資信託の残高も3月末時点で18兆円と過去最高になっている。投資家にとって分配金をもらわず運用に回したほうが税負担の繰り延べと合わせた複利上昇効果による運用益の上乗せが期待でき、運用会社にとっても多額の分配金の支払いにより運用資産を減らさずに済むというメリットがある。

日銀が20日に発表した4～6月の資金循環統計速報によると、6月末時点の家計の金融資産残高は、前年同期より2.2%増加していたが、このうちの投資信託は、0.9%増とほぼ横ばいだった。今年の1月から積立型の小額投資非課税制度(つみたてNISA)が始まり、現役世代の資産形成への関心は高まってはいるものの、「貯蓄から投資へ」という橋本内閣時代からの政府の施策はいまだ相場環境次第といった状態のようだ。しかし、KDDIやNTTドコモなどがポイントに投資に活用するサービスを始めるなど異業種の参入も相次いでおり、投資に使えるサービスが広がっていくことで、投資家の裾野も広がりそうだ。

今年の日経平均株価は、昨年と同じような動きになってきているようだ。昨年は、9月中旬ごろまで2万円の大大台(だいおおだい)を心理的な壁としていたが、10月の16連騰を経て年末2万3,000円乗せとなった。今年は、その壁を2万3,000円としていたが、9月14日のSQ(先物の強制決済日)を契機に2万3,000円に乗せ、先週18日には、罅線上の2月の下落時の窓を埋め、なんと3つ目の踏み上げ(上昇)の窓を形成し1月24日～25日の下落初期の窓を埋め始めた。売買代金も増加しており、2兆円前後の8月とは様変わりの様相である。

不安感が蔓延する相場からの転換初期は、日経平均採用銘柄などの大型株中心の上昇となりやすいが、その後は中小型株が乱舞することが多いという。注目の日米首脳会談で円安に振れやすい今週も油断のない決断の週か。

## 参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源  
6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱  
6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的  
6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点  
7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想 配当利回り一覧 18/9/20

※株価：18/9/20大引け 配当金：18/9/19時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	7201	日産自動車	1,091	57	5.23%	2408	K G 情報	676	34.2	5.06%
2	8035	東京エレクトロン	15,910	823	5.17%	2411	ゲンダイエージェンシー	529	25	4.73%
3	2914	日本たばこ産業	2,927	150	5.13%	4918	アイビー化粧品	2,220	100	4.50%
4	1928	積水ハウス	1,716	79	4.60%	6257	藤商事	1,114	50	4.49%
5	8304	あおぞら銀行	4,020	184	4.58%	4705	クリップコーポレーション	905	40	4.42%
6	5002	昭和シェル石油	2,398	106	4.42%	3242	アーバネットコーポレーション	340	15	4.41%
7	7270	S U B A R U	3,308	144	4.35%	8903	サンウッド	572	25	4.37%
8	8053	住友商事	1,876	75	4.00%	8887	リベレステ	931	40	4.30%
9	4502	武田薬品工業	4,713	180	3.82%	7863	平賀	355	15	4.23%
10	5108	ブリヂストン	4,266	160	3.75%	3293	アズマハウス	1,663	70	4.21%
11	8411	みずほフィナンシャルG	201	7.5	3.74%	7837	アールシーコア	1,220	50	4.10%
12	5411	ジェイ エフ イー HD	2,552	95	3.72%	8119	三栄コーポレーション	3,980	160	4.02%
13	6178	日本郵政	1,345	50	3.72%	4837	シダックス	375	15	4.00%
14	2768	双日	406	15	3.69%	9696	ウィザス	401	16	3.99%
15	8316	三井住友フィナンシャルG	4,603	170	3.69%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,270	50	3.94%
16	9437	N T T ドコモ	3,034	110	3.63%	8886	ウッドフレンズ	3,565	140	3.93%
17	8031	三井物産	1,979	70	3.54%	6889	オーデリック	4,345	170	3.91%
18	4183	三井化学	2,828	100	3.54%	1407	ウエストHD	767	30	3.91%
19	6113	アマダHD	1,192	42	3.52%	6384	昭和真空	1,536	60	3.91%
20	8001	伊藤忠商事	2,105	74	3.52%	9376	ユーラシア旅行社	566	22	3.89%
21	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,701	130	3.51%	3177	ありがとうサービス	2,374	90	3.79%
22	6703	沖電気工業	1,441	50	3.47%	7551	ウェッズ	744	28	3.76%
23	4005	住友化学	641	22	3.43%	7523	アールビバン	810	30	3.70%
24	8002	丸紅	995	34	3.42%	7472	鳥羽洋行	2,992	110	3.68%
25	4188	三菱ケミカルHD	997	34	3.41%	5983	イワブチ	5,540	200	3.61%
26	1808	長谷工コーポレーション	1,476	50	3.39%	3316	東京日産コンピュータシステム	569	18	3.16%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。